

平成17年11月期 中間決算短信（連結）

平成17年7月29日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ
 コード番号 9647

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kyowa-c.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ責任者 役職名 経営管理室長

氏名 高柳 義隆
 氏名 山本 信孝
 TEL (03)3376-3171

決算取締役会開催日 平成17年7月29日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有率 - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年5月中間期の連結業績（平成16年12月1日～平成17年5月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月中間期	3,527	(△8.1)	522	(△6.7)	435	(△11.8)
16年5月中間期	3,837	(△7.2)	559	(△9.3)	493	(△6.9)
16年11月期	5,872		576		431	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年5月中間期	221	(△73.6)	37	87	-	
16年5月中間期	840	(102.4)	143	40	-	
16年11月期	746	-	127	33	-	

(注) ① 持分法投資損益 17年5月中間期 -百万円 16年5月中間期 0百万円 16年11月期 0百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年5月中間期 5,860,291株 16年5月中間期 5,860,830株 16年11月期 5,860,660株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年5月中間期	4,949		1,552		31.4	264	89	
16年5月中間期	5,118		1,465		28.6	250	03	
16年11月期	5,899		1,370		23.2	233	79	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年5月中間期 5,861,000株 16年5月中間期 5,861,000株 16年11月期 5,861,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年5月中間期	1,079		91		△1,260		1,035	
16年5月中間期	1,370		779		△1,471		1,143	
16年11月期	144		948		△432		1,125	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年11月期の連結業績予想（平成16年12月1日～平成17年11月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,000	400	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円24銭

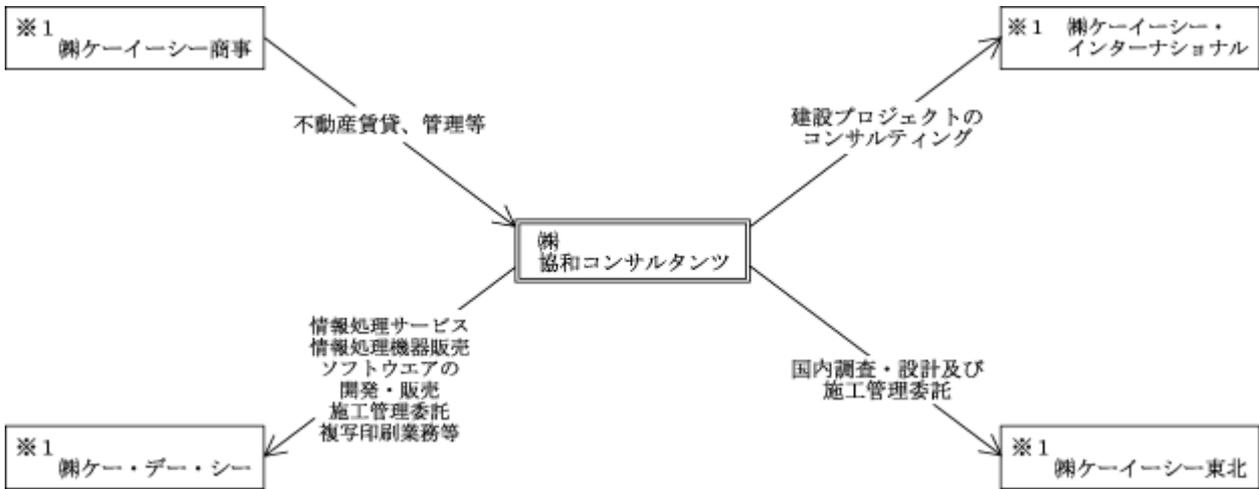
※1 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 ※2 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社協和コンサルタンツ（当社）及び子会社4社により構成されており、建設コンサルタント事業（都市、港湾、空港等、建設事業全般における事業計画、企画、設計、測量、調査、施工計画、管理）を主要事業としているほか、情報処理サービス事業及び不動産賃貸・管理事業を営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分		主要業務	主要な会社
建設コンサルタント事業	国内	国内調査・設計及び施工管理業務	当社、㈱ケーイーシー東北、㈱ケー・デー・シー (会社総数 3社)
	海外	海外事業計画、建設計画等業務	当社、㈱ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
情報処理事業		情報処理サービス業務 情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売 複写印刷業務等	当社、㈱ケー・デー・シー、㈱ケーイーシー東北 (会社総数 3社)
不動産賃貸・管理事業		不動産賃貸、管理等	㈱ケーイーシー商事 (会社総数 1社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来、「企業をつくるのは人、経営を支えるのは和、技術を高めるのは心」の経営理念に則り、顧客と社会に貢献し、加えて株主、社員のために安定した利益を創出することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ安定的且つ持続的に利益を還元する基本方針の基に、経営基盤強化のための内部留保と株主還元とのバランスを取ることとしています。

前期決算において復配を果しましたが、今後も利益配分の基本方針に則り株主還元を努めます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大ならびに株式の流通の活性化を図るうえで、投資単位の引き下げは経営上の重要課題と認識しておりますが、今後資本政策を視野に入れながら慎重に検討し対処していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、中期経営改善計画（平成17年11月期～平成21年11月期）において、中期経営目標を次のように決めました。前期同様、「社会的ニーズの高いビジネスドメインへの参画」、「社会ニーズに沿ったシーズを創出する新たな事業展開」、「低コスト体質の実現と財務体質強化」を経営改善の三本柱に掲げると共に、アセットマネジメント事業への本格的参画を考慮し、中期経営目標を定めております。なお、現時点で目標とする経営指標は、前期決算時に発表致しました指標から変更はございません。

目標達成時期：平成21年11月期

単体売上高：85億円以上

単体ROE：12.5%以上

目標を達成するためには、既存顧客に対し堅実に販売を維持すると共に、アセットマネジメント・都市再生・都市環境・IT等、広く社会から求められる新規有望分野（ソーシャルエンジニアリング事業）へ経営リソースを重点的に投資することが重要であると考えております。当期上期はソーシャルエンジニアリング事業へ経営リソースを引き続き重点投資した効果が表われ、前期上期に比して、ソーシャルエンジニアリング事業の受注割合が1割近く増えました。この結果、ソーシャルエンジニアリング事業の受注増が全体を牽引する形で当期上期受注高（単体）は前期比で7%増えました。また、給排水管更生事業の当期上期受注高は0.9億円で、前期通期受注高（0.7億円）を上回りました。この結果からも、当社の経営戦略が社会環境の変化に則した確かなものであると確信いたしております。また、株主資本のリターンを示す「株主資本比率(ROE)」を高水準に維持することは、株主のご期待に応えることであると考え、この事を念頭におき経営に励む所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社が事業展開する建設コンサルタント業界は、公共事業費縮減、他社との競争激化等により、依然として厳しい受注環境が続いています。しかしながら、当社は早期から公共事業投資の削減基調に対処するため、従来型の官公庁主体のシビルエンジニアリング事業から広く社会を相手とするソーシャルエンジニアリング事業へと事業ドメインを拡大してきました。アセットマネジメント・都市再生・都市環境・ITビジネスをはじめとする、ソーシャルエンジニアリング事業に対する社会的ニーズは高まりつつあり、今後もマーケットは拡大していきます。当社は引き続き、ソーシャルエンジニアリング事業へ注力し、新規有望分野への事業展開を進めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に的確かつスピーディーに対応した意思決定ならびに法令を遵守した業務執行により、公正で健全かつ透明な経営管理体制を基本とし、経営の効率化とあわせ、経営の透明性及び健全性を高めるため経営のチェック機能の向上・充実に努めることが重要課題と認識しております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、取締役6名で構成され、原則月1回開催の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について効率的で迅速な意思決定を行なうと共に、取締役の業務執行につき十分な管理・監督機能を果たしております。

監査役会は、4名の監査役で構成されており、内2名は常勤監査役、2名が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。

当社は、平成14年度から執行役員制度を導入し、監督機能と業務執行機能の役割分担を明確化することにより、取締役会の活性化、機能強化、社外監査役との連携強化と共に、監督機能向上の施策を着実に実施して参りました。

また、前期に引続き当期におきましても、管理部門の更なるスリム化や、営業、生産の各部門の情報の共有化、情報伝達の効率化に務めると共に、社内横断的な意思決定機関としてCFT（クロスファンクショナル・チーム）を設置し、経営意思決定のスピード向上を図りました。

③会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外監査役2名は、当社の法律顧問であります。当社との人的關係、資本關係又は取引關係その他の利害關係はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済が拡大基調を続ける中で原油価格の高騰、外需の先行不透明感等の不安材料があるものの、製造業を中心に企業収益は改善され、雇用情勢も好転の兆しが見えるなど総じて景気は順調に推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境は、公共事業費の継続的な縮減や価格競争の激化等により依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、安定した経営を行うために、「中期経営改善計画」を策定し、これに基づいた事業運営をいたしました。

営業面では、シビルエンジニアリングからソーシャルエンジニアリングへの転換と、ソリューションビジネスの開発を見据えた新規ビジネスへの展開を推進し、シビル事業の受注と合せた事業量の安定的な確保に努めました。

生産面では、社内横断的な意思決定機関としてCFT（クロスファンクショナル・チーム）を設置し、多様化・高度化した社会状況の下でより複雑化している諸問題に対し、迅速に且つ適切に回答することにより、顧客満足度の高いサービスが提供できることになりました。この他、CFTの活動は、OJTによる技術力の向上や技術成果の向上等にも努めております。

さらに、当期から品質管理室を新設し、品質管理の徹底を図っております。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間業績は、受注高3,183百万円（前年同期比0.8%減）、完成業務高3,527百万円（前年同期比8.1%減）、経常利益435百万円（前年同期比11.8%減）となり、当期純利益221百万円（前年同期比73.6%減）となりました

（建設コンサルタント事業）

建設コンサルタント事業は、公共事業量の減少する中、既存顧客への堅実な販売維持の営業努力と、ソーシャル事業への取り組みを積極的に行ないました。その結果、当中間連結会計期間においては、売上高2,845百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益590百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、汎用GISソフト・ファイリングソフト等のIT関連商品販売や設計図書デジタル化業務の受注を堅実に上げて、当中間連結会計期間においては、売上高765百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益25百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当中間連結会計期間においては減収減益となり、その結果、売上高34百万円（前年同期比42.2%減）、営業利益10百万円（前年同期比74.1%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況は、営業活動による資金の増加1,079百万円に加え、主に有形固定資産（土地）の売却によって増加した投資活動による資金91百万円を原資に財務活動による資金に使用し、有利子負債の大幅な圧縮をいたしました。

その結果、当中間連結会計期間の資金残高は、期首資金残高と比べ89百万円減少し、1,035百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの増加は1,079百万円(前年同期比21.2%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益435百万円に加え、売上債権、たな卸資産の減少、および仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの増加は91百万円(前年同期比88.2%減)となりました。これは主に、有形固定資産(土地)の譲渡収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、1,260百万円(前年同期比14.3%減)となりました。これは主に短期借入金および長期借入金の返済によるものであります。

(3) 通期の見通し

通期における我が国経済の見通しは、企業業績の改善等を背景に回復基調が続くものと思われませんが、当社グループを取り巻く受注環境は依然として厳しい状況と予想されます。

このような経営環境下、当社グループはソーシャルエンジニアリング事業へのより一層の注力により、公約した業績達成に向けてグループ一丸となって邁進する所存であります。

当社グループの通期連結業績につきましては、売上高は6,000百万円、経常利益400百万円、当期純利益230百万円を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※1	1,546,101		1,412,724		1,529,221	
受取手形・ 完成業務未収入金		486,558		851,190		1,185,603	
未成業務支出金		181,010		252,679		516,421	
繰延税金資産		124,659		126,029		105,339	
その他		107,241		88,149		105,539	
貸倒引当金		△61		△157		△57	
流動資産合計		2,445,511	47.8	2,730,616	55.2	3,442,069	58.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	※1	612,004		603,567		562,057	
減価償却累計額		309,885	302,119	297,343	306,224	293,117	268,940
土地	※1	1,226,108		979,367		1,017,517	
その他		139,235		96,467		135,290	
減価償却累計額		116,365	22,870	77,345	19,121	113,141	22,148
有形固定資産合計		1,551,098	30.3	1,304,713	26.3	1,308,605	22.2
2 無形固定資産		164,857	3.2	138,299	2.8	151,107	2.6
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1	54,378		49,355		52,622	
長期貸付金		5,643		5,790		8,745	
繰延税金資産		569,562		435,350		605,191	
その他	※1	327,332		285,594		331,054	
投資その他の 資産合計		956,917	18.7	776,091	15.7	997,614	16.9
固定資産合計		2,672,873	52.2	2,219,104	44.8	2,457,326	41.7
資産合計		5,118,384	100.0	4,949,721	100.0	5,899,396	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
		業務未払金	552,944		605,145		304,010	
	※1	短期借入金	1,004,000		1,323,670		2,457,500	
	※1	1年内返済予定 長期借入金	474,960		300,860		372,050	
		未払法人税等	65,481		65,497		61,461	
		未成業務受入金	110,796		101,012		278,959	
		その他	388,726		323,135		341,949	
		流動負債合計	2,596,909	50.7	2,719,321	54.9	3,815,930	64.7
II		固定負債						
		社債	95,000		95,000		95,000	
	※1	長期借入金	536,575		203,825		224,255	
		退職給付引当金	358,982		333,013		337,600	
		その他	42,956		11,689		28,778	
		固定負債合計	1,033,514	20.2	643,528	13.0	685,634	11.6
		負債合計	3,630,424	70.9	3,362,850	67.9	4,501,564	76.3
(少数株主持分)								
		少数株主持分	22,642	0.5	34,617	0.7	27,656	0.5
(資本の部)								
I		資本金						
			1,000,000	19.5	1,000,000	20.2	1,000,000	17.0
II		資本剰余金						
			250,000	4.9	250,000	5.1	250,000	4.2
III		利益剰余金						
			212,878	4.2	301,526	6.1	118,756	2.0
IV		その他有価証券 評価差額金						
			1,116	0.0	952	0.0	1,460	0.0
V		為替換算調整勘定						
			1,364	0.0	—	—	—	—
VI		自己株式						
			△41	△0.0	△225	△0.0	△41	△0.0
		資本合計	1,465,318	28.6	1,552,253	31.4	1,370,175	23.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	5,118,384	100.0	4,949,721	100.0	5,899,396	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高			3,837,386	100.0		3,527,589	100.0		5,872,737	100.0	
II 売上原価	※1		2,460,775	64.1		2,205,752	62.5		3,705,090	63.1	
売上総利益			1,376,610	35.9		1,321,837	37.5		2,167,646	36.9	
III 販売費及び一般管理費	※1										
役員報酬			81,650			82,710			164,360		
従業員給与手当			360,900			349,949			697,293		
その他			374,673	817,223	21.3	367,147	799,807	22.7	729,338	1,590,992	27.1
営業利益			559,387	14.6		522,029	14.8		576,654	9.8	
IV 営業外収益											
受取利息			992			421			1,555		
受取家賃			6,272			4,627			10,798		
デリバティブ取引 評価益			—			2,298			3,273		
雑収入			9,163	16,429	0.4	10,520	17,867	0.5	17,931	33,558	0.6
V 営業外費用											
支払利息			79,160			61,858			141,217		
シンジケートローン 手数料			—			35,000			27,000		
雑支出			2,920	82,081	2.1	7,754	104,612	3.0	10,409	178,626	3.1
経常利益			493,735	12.9		435,285	12.3		431,586	7.3	
VI 特別利益											
固定資産売却益	※2		—			58,450			96,641		
投資有価証券売却益			150,000			—			151,824		
役員退職未払金戻入 益			35,870			—			35,870		
その他			—	185,870	4.8	—	58,450	1.7	15,067	299,403	5.1
VII 特別損失											
固定資産売却損	※3		248,578			—			256,617		
固定資産除却損	※4		987			8,544			21,967		
減損損失			—			—			128,413		
事務所移転費用			—			38,894			—		
事業構造改革費用	※5		74,623			—			74,623		
過年度売上修正損	※6		—			10,633			—		
その他			3,595	327,784	8.5	—	58,072	1.6	970	482,591	8.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			351,820	9.2		435,662	12.4		248,398	4.2	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		71,521			57,265			73,754		
法人税等調整額 (△減算)		△566,317	△494,796	△12.9	149,502	206,768	5.9	△582,864	△509,110	△8.7
少数株主利益			6,206	0.2		6,961	0.2		11,220	0.2
中間(当期)純利益			840,410	21.9		221,933	6.3		746,288	12.7

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		997,899		250,000		997,899
II	資本剰余金減少高 欠損填補に伴う資本準備 金取崩額	747,899	747,899	—	—	747,899	747,899
III	資本剰余金中間期末(期末) 残高		250,000		250,000		250,000
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△1,372,861		118,756		△1,372,861
II	利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	840,410		221,933		746,288	
	資本準備金による填補	747,899	1,588,309	—	221,933	747,899	1,494,187
III	利益剰余金減少高 配当金	—		35,163		—	
	役員賞与	1,000		4,000		1,000	
	連結除外に伴う利益剰余 金減少高	1,569	2,569	—	39,163	1,569	2,569
IV	利益剰余金中間期末(期末) 残高		212,878		301,526		118,756

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		351,820	435,662	248,398
減価償却費		41,376	31,268	73,206
貸倒引当金の増減額		△418	100	△422
退職給付引当金の増減額		△5,270	△4,586	△26,652
受取利息及び受取配当金		△1,019	△446	△1,701
支払利息		79,160	61,858	141,217
投資有価証券売却益		△150,000	—	△151,824
役員退職未払金戻入益		—	—	△35,870
固定資産除却損		987	8,544	21,967
固定資産売却益		—	△58,450	△96,641
固定資産売却損		248,578	—	256,617
減損損失		—	—	128,413
売上債権の増減額		857,222	323,248	158,176
たな卸資産の増減額		350,858	263,741	15,447
仕入債務の増減額		201,510	301,135	△47,422
未成業務受入金の増減額		△196,191	△177,946	△28,028
その他		△234,265	△7,684	△260,083
小計		1,544,350	1,176,445	394,798
利息及び配当金の受取額		1,110	483	1,865
利息の支払額		△85,998	△58,868	△146,640
法人税等の支払額		△89,136	△38,818	△105,392
営業活動による キャッシュ・フロー		1,370,324	1,079,242	144,631

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△88,407	△168,755	△98,408
定期預金の払戻による収入		18,006	196,740	26,506
有形固定資産の 取得による支出		△8,768	△62,375	△19,166
有形固定資産の 売却による収入		—	96,600	181,626
営業の譲渡による収入		558,952	—	558,952
無形固定資産の 取得による支出		△14,586	△3,895	△17,521
投資有価証券の 取得による支出		△30,000	—	△33,230
投資有価証券の 売却による収入		—	—	6,324
連結子会社株式の 売却による収入		144,784	—	144,784
貸付による支出		△3,900	△1,000	△9,440
貸付金の回収による収入		56,467	9,468	65,372
保証金の差入による支出		△962	△3,670	△1,834
保証金の返還による収入		3,353	33,207	5,109
保険積立金の 積立による支出		△11,714	△7,039	△19,042
保険積立金の 払戻による収入		156,302	—	158,539
その他		△50	2,617	△50
投資活動による キャッシュ・フロー		779,477	91,896	948,520
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△994,943	△1,133,830	257,002
長期借入れによる収入		127,440	—	127,440
長期借入金の 返済による支出		△603,634	△91,620	△817,309
配当金の支払額		—	△35,163	—
自己株式の取得による支出		△41	△183	△41
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,471,179	△1,260,797	△432,909
IV 現金及び現金同等物 の増減額		678,623	△89,659	660,242
V 現金及び現金同等物 の期首残高		466,535	1,125,053	466,535

		前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
VI 連結除外による現金及び 現金同等物の減少高		△1,724	—	1,724
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,143,434	1,035,394	1,125,053

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社は(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)ケーイーシー東北、天工(株)、及び天工(有)の6社であります。 なお、天工(有)は平成16年4月1日をもって、有限会社チコウに営業譲渡しております。 また、天工(株)は、当中間連結会計期間に解散を決議し、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間末において、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社は(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)ケーイーシー東北の4社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社は、(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)ケーイーシー東北の4社であります。 なお、天工(株)及び天工(有)は平成16年5月31日をもって、連結除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社はすべて持分法を適用しており、四川川協国際工程咨询有限公司の1社であります。 なお、同社の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日との間に生じた取引については中間連結決算上重要な影響を与えないため、中間会計期間に係る財務諸表を基準として持分損益計算を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社はすべて持分法を適用しており、四川川協国際工程咨询有限公司の1社であります。 なお、同社は平成16年9月30日をもって解散し、現在清算手続き中であります。 また、同社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との間に生じた取引については連結決算上重要な影響を与えないため、個別財務諸表を基準として持分損益計算を行っております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 未成業務支出金：個別法による原価法 (ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ハ) デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 同左 (ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ハ) デリバティブ 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 同左 (ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ハ) デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ、金利オプション ヘッジ対象……借入金 (ハ) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
		<p>固定資産の減損会計について 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成16 年3月31日以降に終了する連結会計年 度から早期適用できることになった ことに伴い、当連結会計年度から同 会計基準及び同適用指針を適用して おります。 回収可能価額が帳簿価格を下回っ た差額を減損損失として特別損失を 計上いたしました。 これにより税金等調整前当期純利 益が128,413千円減少しています。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」 に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、 特別損失合計の100分の10を超えることとなったため、 当中間連結会計期間より区分掲記することに変更して おります。なお、前中間連結会計期間における「固定 資産売却損」の金額は30千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」 に含めて表示しておりました「デリバティブ取引評価 益」は、営業外収益の合計の100分の10を超えることと なったため、当中間連結会計期間より区分掲記すること に変更しております。なお、前中間連結会計期間におけ る「デリバティブ取引評価益」の金額は1,366千円であ ります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	前連結会計年度 (平成16年11月30日)
※1 担保提供資産 担保に供されている資産 預金 363,512千円 建物 274,179千円 土地 1,180,677千円 投資 有価証券 12,272千円 差入保証金 33,671千円 保険積立金 149,649千円 計 2,013,962千円 上記に対応する債務 短期借入金 944,600千円 長期借入金 (1年内 返済予定 697,640千円 長期借入金 を含む) 計 1,642,240千円	※1 担保提供資産 担保に供されている資産 預金 363,527千円 建物 280,660千円 土地 943,308千円 投資 有価証券 11,765千円 差入保証金 33,671千円 保険積立金 160,655千円 計 1,793,587千円 上記に対応する債務 短期借入金 934,317千円 長期借入金 (1年内 返済予定 257,450千円 長期借入金 を含む) 計 1,191,767千円	※1 担保提供資産 担保に供されている資産 預金 363,512千円 建物 245,856千円 土地 981,458千円 投資 有価証券 12,675千円 差入保証金 33,671千円 保険積立金 155,105千円 計 1,792,278千円 上記に対応する債務 短期借入金 2,457,500千円 長期借入金 (1年内 返済予定 356,305千円 長期借入金 を含む) 計 2,813,805千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>※1 一般管理費及び中間業務原価に含まれる研究開発費は、3,996千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 49,928千円 建物及び構築物等 198,650千円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 事業構造改革費用は、事業再編に係る調査、仲介手数料であります。</p> <p>※6 _____</p>	<p>※1 一般管理費及び中間業務原価に含まれる研究開発費は、7,323千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 58,450千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物付属設備 5,168千円 器具備品 3,376千円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 過年度売上修正損の内容は次のとおりであります。 過年度に計上した売掛債権について、得意先と認識額について相違があったものを、合意の上損失処理したものです。</p>	<p>※1 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は、7,578千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 96,641千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 55,787千円 建物及び構築物等 200,830千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 20,604千円 器具及び備品 196千円 車両 666千円 機械装置 499千円</p> <p>※5 事業構造改革費用は、事業再編に係る調査、仲介手数料であります。</p> <p>※6 _____</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年5月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,546,101千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △39,154千円</p> <p>担保に提供した定期預金 △363,512千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,143,434千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,412,724千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △13,801千円</p> <p>担保に提供した定期預金 △363,527千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,035,394千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,529,221千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △404,167千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,125,053千円</p>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	スポーツ施設管理・運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,068,031	590,506	3,880	174,968	3,837,386	—	3,837,386
(2) セグメント間の内部売上高	1,132	19,065	55,463	—	75,662	(75,662)	—
計	3,069,163	609,572	59,343	174,968	3,913,048	(75,662)	3,837,386
営業費用	2,516,466	568,869	19,537	151,912	3,256,785	21,213	3,277,998
営業利益	552,697	40,703	39,806	23,056	656,263	(96,875)	559,387

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務等

(2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等

(3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等

(4) スポーツ施設管理・運営事業……競走馬のトレーニング施設管理・運営事業

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は106,701千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,844,247	679,451	3,890	3,527,589	—	3,527,589
(2) セグメント間の内部売上高	952	85,953	30,426	117,332	(117,332)	—
計	2,845,199	765,404	34,317	3,644,921	(117,332)	3,527,589
営業費用	2,254,925	739,953	24,025	3,018,904	(13,344)	3,005,559
営業利益	590,274	25,451	10,291	626,017	(103,987)	522,029

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務等

(2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等

(3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は102,727千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	スポーツ施設管理・運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,576,893	1,113,113	7,761	174,968	5,872,737	—	5,872,737
(2) セグメント間の内部売上高	8,845	35,217	109,918	—	153,981	(153,981)	—
計	4,585,739	1,148,330	117,679	174,968	6,026,718	(153,981)	5,872,737
営業費用	3,976,402	1,100,051	45,417	151,912	5,273,784	22,298	5,296,082
営業利益	609,336	48,279	72,262	23,056	752,934	(176,279)	576,654

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務等

(2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等

(3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等

(4) スポーツ施設管理・運営事業……競走馬のトレーニング施設管理・運営事業

なお、スポーツ施設管理・運営事業については、当連結会計年度中において、グループ企業の営業権、固定資産等の譲渡により、当該事業を廃止しております。

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は184,933千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>69,713</td> <td>31,340</td> <td>38,373</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>104,362</td> <td>89,261</td> <td>15,101</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>174,076</td> <td>120,602</td> <td>53,474</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	69,713	31,340	38,373	その他	104,362	89,261	15,101	計	174,076	120,602	53,474	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>72,376</td> <td>25,639</td> <td>46,737</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38,766</td> <td>25,663</td> <td>13,103</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111,143</td> <td>51,302</td> <td>59,840</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	72,376	25,639	46,737	その他	38,766	25,663	13,103	計	111,143	51,302	59,840	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>69,631</td> <td>29,267</td> <td>40,363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>56,087</td> <td>38,472</td> <td>17,614</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>125,718</td> <td>67,740</td> <td>57,978</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	69,631	29,267	40,363	その他	56,087	38,472	17,614	計	125,718	67,740	57,978
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	69,713	31,340	38,373																																															
その他	104,362	89,261	15,101																																															
計	174,076	120,602	53,474																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	72,376	25,639	46,737																																															
その他	38,766	25,663	13,103																																															
計	111,143	51,302	59,840																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	69,631	29,267	40,363																																															
その他	56,087	38,472	17,614																																															
計	125,718	67,740	57,978																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,616千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,661千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,278千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,616千円	1年超	33,661千円	計	55,278千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,520千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,132千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,612千円	1年超	38,520千円	計	61,132千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,808千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,651千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,460千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,808千円	1年超	36,651千円	計	59,460千円																														
1年内	21,616千円																																																	
1年超	33,661千円																																																	
計	55,278千円																																																	
1年内	22,612千円																																																	
1年超	38,520千円																																																	
計	61,132千円																																																	
1年内	22,808千円																																																	
1年超	36,651千円																																																	
計	59,460千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,966千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,643千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,113千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,966千円	減価償却費相当額	19,643千円	支払利息相当額	1,113千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,558千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,494千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>825千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,558千円	減価償却費相当額	12,494千円	支払利息相当額	825千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,205千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,177千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,051千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,205千円	減価償却費相当額	37,177千円	支払利息相当額	2,051千円																														
支払リース料	21,966千円																																																	
減価償却費相当額	19,643千円																																																	
支払利息相当額	1,113千円																																																	
支払リース料	13,558千円																																																	
減価償却費相当額	12,494千円																																																	
支払利息相当額	825千円																																																	
支払リース料	41,205千円																																																	
減価償却費相当額	37,177千円																																																	
支払利息相当額	2,051千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>794千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,601千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	807千円	1年超	794千円	計	1,601千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>317千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>794千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	476千円	1年超	317千円	計	794千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>555千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,142千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	586千円	1年超	555千円	計	1,142千円																														
1年内	807千円																																																	
1年超	794千円																																																	
計	1,601千円																																																	
1年内	476千円																																																	
1年超	317千円																																																	
計	794千円																																																	
1年内	586千円																																																	
1年超	555千円																																																	
計	1,142千円																																																	

有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成16年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	14,120	16,012	1,892
(2) その他	—	—	—
合計	14,120	16,012	1,892

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	36,397
投資信託	1,968

(当中間連結会計期間末) (平成17年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	12,850	14,465	1,615
(2) その他	—	—	—
合計	12,850	14,465	1,615

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	32,922
投資信託	1,968

(前連結会計年度末) (平成16年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	12,850	15,325	2,475
(2) その他	—	—	—
合計	12,850	15,325	2,475

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場債券	20,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,922
投資信託	1,968

デリバティブ取引

(前中間連結会計期間末) (平成16年5月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	オプション取引	300,000	381	△9,578
	スワップ取引	300,000	△6,921	△6,921
合計		600,000	△6,540	△16,500

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間末) (平成17年5月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	オプション取引	300,000	5	△9,954
	スワップ取引	300,000	△2,339	△2,339
合計		600,000	△2,334	△12,294

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度末) (平成16年11月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	オプション取引	300,000	96	△9,863
	スワップ取引	300,000	△4,728	△4,728
合計		600,000	△4,632	△14,592

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり純資産額 250円03銭	1株当たり純資産額 264円89銭	1株当たり純資産額 233円79銭
1株当たり中間純利益 143円40銭	1株当たり中間純利益 37円87銭	1株当たり当期純利益 127円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
中間(当期)純利益	840,410千円	221,933千円	746,288千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円	—千円
普通株式に係る中間(当期) 純利益	840,410千円	221,933千円	746,288千円
普通株式の期中平均株式数	5,860千株	5,860千株	5,860千株

重要な後発事象

前中間連結会計期間(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

該当事項はありません。

継続企業の前提

前中間連結会計期間(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

該当事項はありません。

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	2,273,328	96.9	2,401,981	126.7
情報処理事業計	906,551	132.3	736,769	154.4
不動産賃貸・管理事業計	3,890	100.3	—	—
合計	3,183,770	99.2	3,138,751	132.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	2,845,199	92.7
情報処理事業計	765,404	125.6
不動産賃貸・管理事業計	34,317	57.8
消去	△117,332	155.1
合計	3,527,589	91.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。